大規模小売店舗立地法指針項目チェックリスト

1 概要

ドラッグストアの新設。(法第5条第1項)

2 届出の内容

2 油山の内谷			
届出年月日	令和5年6月23日	3	=
店舗	店舗名称	B&Dドラッ	グストア 一ツ木店
/ /	店舗所在地	刈谷市一ツ	/木町2丁目5番1 ほか
	名称	株式会社ビ	・・アンド・ディー
設置者	代表者	代表取締役	と 上條 明子
以 直往 	住所	名古屋市北	比区丸新町34番地
	その他	なし	
	名称	株式会社ビ	·ー・アンド・ディー
 小売業者	代表者	代表取締役	と 上條 明子
小元未有 	住所	名古屋市北	比区丸新町34番地
	その他	なし	
店舗面積	1,187 m²		
	野古坦	位置	別紙図面のとおり
	L 駐車場	台数	60 台 (指針台数: 39 台)
	駐輪場	位置	別紙図面のとおり
 施設の配置	尚土 早冊 ^上 芴 	台数	18 台
ル設の配置	荷捌施設	位置	別紙図面のとおり
	191加旭改	面積	24 m ²
	廃棄物	位置	別紙図面のとおり
	保管施設	容量	5.85 ท้
	営業時間	開店	午前8時30分
	名米时间 	閉店	午前O時
 施設の運営	駐車場利用	時間帯	午前8時から午前0時30分まで(一部午前8時から午前0まで)
旭故の建名	駐車場出入口	数	5箇所
	海里场山八口	位置	別紙図面のとおり
	荷捌時	間帯	午前6時から午後10時まで
新設する日	令和6年2月24日	3	

3 参考事項

O 2 13 7 1 7										
敷地面積	4,603 m ²									
建築面積	1,453 m ²									
延床面積	1,384 m ²									
業態	住·生活関連品専門店	主•生活関連品専門店								
用途地域	第2種住居地域	第1種中高層住居専用地域	_	_						
備考										

4 基本的配慮事項

配慮事項	記述事項
(1) まちづくり計画の検討	都市計画及び中心市街地活性化基本計画等について情報収集し、検討する
(2) 深夜営業の対応	騒音発生源を近隣住宅から離す
(3) 住民説明会の開催	地域住民等の理解が十分得られるよう説明・周知
(4) テナントの履行確保	設置者と小売業者が同一のため不要
(5) 責任者の任命	店長を責任者として任命
(6) 予測乖離時の措置	再調査・再対策を検討の上、必要措置を実施
(7) 通年の臨時措置	状況に応じて交通整理員を配置する
(8) 開店時の臨時措置	状況に応じて交通整理員を配置する

- 5 施設の配置及び運営方法に関する事項
 - 1 駐車需要の充足・周辺地域の利便確保のための配慮
 - (1) 交通に係る事項
 - ア 駐車場の必要台数の確保
 - (ア) 小売店舗の必要駐車台数
 - a 指針による算出

行政人口	店舗面積S	日来客数 原単位A (人/千㎡)	ピーク率B	駅からの距離 (商業系地域 の場合)	自動車分担率C	平均乗車人 員D	ピーク1hの 来台車数F S/1000×A×B×C/D	平均駐車 時間係数G	必要駐車台数 F×G
152,576人	1,187 m ²	1,064	14.40%		70%	2.00 人	64 台	0.609	39 台

総駐車場台数	_	従業員等駐車場台数	_	業務用駐車場台数	_	搬出入用駐車場台数	_	併設施設駐車場台数	_	来客用駐車場台数	評価
74 台		12台		2台		0台		0台	_	60 台	0

b 指針によらない「特別な事情」による算出 該当なし。

(イ)小売店舗に併設施設を含めた必要駐車台数

a 指針の参考式による算出

併設施設 の面積	併設施設の割合 (併設施設面積/店舗面積)	必要駐車台数
285 m ²	24.0%	41 台

総駐車場台数 _	従業員等駐車場台数	_	業務用駐車場台数	_	搬出入用駐車場台数	_	来客用駐車場台数	評価
74 台	12台		2台		0台	_	60 台	0

イ 駐車場の位置及び構造等

1平面自走オペレーター:無	2平面自走オペレーター:有	3機械式駐車場	共用駐車場数	ピーク1hの来台車数
2箇所	0箇所	0箇所	0箇所	64 台

ウ 駐車場形式・出入口数・位置・駐車待スペース・分散確保・交通整理

来	種	別 1	収	容台数	2	24 台	歩行者動線	非分離	騒音配慮	徐行運	転の励行 排	がス配慮 アイト *	リングストッ	プ゜
客		出入口	数 道	直路種	別	道路幅員	歩道	交差点距離	駐車待スペース	予測来台車数	道路形態	入出庫方法	整理員	評価
	東	なし		_		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	西	1箇列	fΤ	丁町木	道	6m	なし	11.4m	0m	33台	双方向	右左折混合	あり	0
駐	南	なし		_		-	-	-	-	-	-	-	-	-
車	北	1箇列		丁町木		16m	あり	6.7m	0m	33台	双方向	左折のみ	あり	0
場	交通整理員等の配置 年間を通して混雑する時期のみ配備													

I		駐車場法の基準	駐車場出入口の数・位置	駐車待スペース	駐車場の分散確保	出入口における交通整理
ı	評価	0	0	0	0	0

来	種	別 1	収容	台数	3	36 台	歩行者動線	非分離	騒音配慮	徐行運	転の励行 排が	アイト・	リング、ストップ	プ
客		出入口	数 道	路種.	別	道路幅員	歩道	交差点距離	駐車待スペース	予測来台車数	道路形態	入出庫方法	整理員	評価
2	東	1箇列	市	町村	道	6m	なし	11.2m	0m	33台	双方向	右左折混合	あり	0
	西	なし		_		-	-	-	-	-	-	-	-	_
駐	南	1箇列		町村		6m	なし	23m	0m	33台	双方向	右左折混合	あり	0
車	北	1箇月	市	町村		16m	あり	21.4m	0m	33台	双方向	左折のみ	あり	0
場	交通	整理員等	の配置	年間	をi	通して混	雑する時	専期のみ	配備					

	駐車場法の基準	駐車場出入口の数・位置	駐車待スペース	駐車場の分散確保	出入口における交通整理
評価	0	0	0	0	0

エ 周辺交通状況の把握

交通量調査	来客車両等の方向別予測	店舗周辺状況調査	交通流動の予測
実施	実施	実施	実施(交差点需要率等の検討)

(ア)交差点需要率の検討

(ア)又左は而安平の快的							
		休日			平日		
		現況	開店後	評価	現 況	開店後	評価
^	需要率	0.363	0.387	0	0.418	0.439	0
│ A │ 交差点	将来交通量/可能交通容量	0.530	0.561	0	0.579	0.608	0
文左示	ピーク時間帯		11時台			17時台	
В	需要率	0.378	0.394	0	0.443	0.463	0
│	将来交通量/可能交通容量	0.534	0.565	0	0.613	0.655	0
又是点	ピーク時間帯		12時台			18時台	

		休 日			平 日		
		現 況	開店後	評価	現 況	開店後	評価
店舗北西側交差	評価	_	遅れなし	0	_	遅れなし	0
点 右折入庫	ピーク時間帯		12時台			18時台	
店舗北西側交差		_	小	0	_	平均	0
点 右折出庫	ピーク時間帯		12時台			18時台	

	駐輪場の収容台数	18 台
Γ	標準収容台数	34 台
Γ	収容台数根拠	既存店の実態参考による

実態調査の概要

必要駐輪台数の算定においては、既存店の実態調査を踏まえ設定した。調査を行った店舗は、計画店 舗から約450m程度離れている既存店舗である刈谷一ツ木店(店舗規模約660㎡(200坪))とした。

また、必要駐車台数の算定に用いる算定方法および指針を参考とし、自転車分担率について実態値を 採用した。これは、調査店舗規模が小さいため、日来客実態に大きな差異が生じる可能性があることから、 基本的な数値は指針に基づくことした。また、来店方法(自転車分担率)については、周辺の住宅立地状況 やアクセス道路等による影響が大きいと考えられることから、実態値を採用した。

<実態調査に基づく必要駐輪台数の算定結果>

S:店舗面積	1.187 千 ㎡	指針
A:日来客数原単位	1,064人/千㎡	指針
B:ピーク率	14.40%	既存店実態
C:自転車分担率	4.50%	自転車乗車人員
D:平均乗車人員	1人	指針
E:平均駐輪時間係数	0.609	S×A×B×C÷D×E
必要駐輪台数	5台	

位置評価	台数評価
0	0

カー自動二輪車の駐車場の確保

	70 11 23 - 11 11 1 1 2 1 23 1 2	PH 1414		
Г	自動二輪車駐車場の確保	なし	収容台数	_
	位置及び箇所	駐輪場内に2台	設置(共用)。	

位置評価	台数評価
1	_

キ 荷捌施設の整備等

(ア)荷捌施設の整備

停車位置	専用出入口・通路	面積	営業時間外の搬入	平均処理時間	同時処理可能台数	ピーク時車両数	処理能力
敷地内	隔離	24m²	あり	15分	1台	2台	0

(イ)計画的な搬入

\ 1/HI H 5	ひかんとく					
搬入ピーク	台数	道路混雑ピーク	道路余裕時間帯	施設運営計画の有無	荷捌待スペース	評価
8:00~9:00	2台	17:00~19:00	8:00~9:00	あり	なし	0

ク 経路の設定等

(ア) 車両関係

来客車関係

	<u> </u>					
案内表示の設置	交通整理員の配置	情報提供	生活道路の回避	通学路の回避	療養施設等の回避	右折経路
あり	配置	チラシ配布	回避	非回避	回避	あり

b 搬出入車両関係 通学路との交錯 登下校時間の運行 登下校時間の交通整理員 非配備

※非配備の場合等の対応 状況に応じて整理員配置を検討

c バス・タクシー等交通機関関係

停車場の確保

バス・タクシー等の停留所なし

d 地方公共団体・公共交通事業者の事業関係

パークアンドライド事業等への協力

事業なし

評価 O

(イ) 歩行者通行関係

通り抜け可能通路の保持	通行妨害施設	閉店後の夜間照明の設置	
必要なし	なし	必要なし	

評価 O

(ウ) 廃棄物・リサイクル関係

廃棄物減量化計画	リサイクル活動推進計画
実施予定	実施予定



(エ) 防災・防犯対策への協力

a 防災への協力

避難場所の提供	物資の緊急提供	その他
締結可能	締結可能	協力依頼等があれば検討する

b 防犯への協力

夜間照明の配置	警備員等の巡回	その他
配慮あり	あり	・駐車場内および敷地周囲に照明を配置する。 ・店内に防犯カメラを設置する。 ・夜間の営業時間外は出入口を封鎖し、青少年の蝟 集を防止するとともに、営業時間内においては従業員 による見回りを行う。

評価 0

- 2 生活環境悪化防止関係 (1) 騒音発生に係る事項 ア 騒音問題対応策

(ア)一般的対策

	住居(距離)	高層住居(距離)	騒音発生源	遮音壁(高さ)	緑地帯	その他の対策
東方向	6 m	なし	荷さばき作業N	なし	なし	-
西方向	20 m	20 m	来客車両R10	なし	なし	-
南方向	12 m	なし	来客車両R3	なし	なし	-
北方向	21 m	なし	換気扇F1	なし	なし	-

遮音壁の影響 |屋上配置の室外機周囲に高さ2mの遮音壁を設置

(イ)営業活動の騒音対策

早朝・深夜荷捌きの有無	なし
荷捌施設建築計画面での配慮	
	アイドリングストップの励行、作業員の騒音抑制意識の徹底
放送設備使用面での配慮	屋外放送なし

(ウ)付帯設備及び付帯施設等における騒音対策

冷却塔、室外機等からの騒音配慮	低騒音機器の導入、既存住宅に影響が少ない場所に設置					
給排気口等からの騒音配慮	低騒音機器の導入、フードの設置					
	段差の解消、不必要なアイドリングストップ、クラクションの禁止、徐行運転の呼びかけ、営業時間外の出入口封鎖					
廃棄物収集作業等に伴う騒音配慮	早朝・深夜の作業回避、非圧縮作業時はアイドリングストップを励行、作業員の騒音抑制意識の徹底					
経年劣化等の事後対策	定期点検の実施					

(エ)併設施設における騒音対策

(V. 3 N/2
	設置設備は低騒音機器を採用する。
運営面の騒音配慮	併設施設(クリニック)の営業は早朝深夜には行わない。

イ 騒音の予測評価

予	定常騒音	空調機室外機	13	冷却塔		給排気口	14	キュービクル	1	浄化槽		ポンプ		
測		冷凍機室外機	4											
対	変動騒音	自動車走行	0	後進警報ブザー	0	台車走行	0	BGM		アナウンス				
象	;	ゴミ収集作業	0	アイト゛リンク゛										
騒	衝撃騒音 -	荷降し音	0											
音														
建物の構造(高さ) 鉄骨造1階建(10.26m)														

(ア)等価騒音レベル予測

	() / 守岡原宝日レーグレース				
		東(A)	南(B)	南(C)	北(D)
	用途地域	第2種住居地域	第1種中高層住居専用地域	第1種中高層住居専用地域	第2種住居地域
	昼間基準値	55 dB	55 dB	55 dB	55 dB
	夜間基準値	45 dB	45 dB	45 dB	45 dB
設	昼間等価騒音レベル	52.7 dB	43.4 dB	42.9 dB	40.0 dB
置	評 価	0	0	0	0
者	夜間等価騒音レベル	35.1 dB	37.4 dB	37.0 dB	34.0 dB
111	評 価	0	0	0	0
県	昼間等価騒音レベル検証	妥当	妥当	妥当	妥当
ᄍ	夜間等価騒音レベル検証	妥当	妥当	妥当	妥当

※基準値を超えた場合の対応等

全ての地点において予測値は環境基準値を下回っているが、苦情が発生した場合は真摯に対応をする。

(イ)夜間における騒音ごとの予測

ΑŘ	A 商工系地域で周囲50m以内に学校、保育所、病院、患者収容施設を有する診療所、図書館、特別養護老人ホームの有無 4									
В 🗆	B 工業地域で住居系地域との境界線を50m以内に有するか否か									
上記A·Bの具体的内容 ー										
東(a) 南(b) 南(c) 北(
	用途地域	第2種住居地域	第1種中高層住居専用地域	第1種中高層住居専用地域	第2種住居地	域				
	基準値を5dB減ずる要因	なし	なし	なし	なし					
	基準値	40dB	40dB	40dB	40dB					
設	定常騒音の騒音レベル(合成値)	39.6dB	34.5dB	33.1dB	33.6dB					
置	評価	0	0	0	0					
	変動騒音と衝撃騒音の騒音レベルの最大値	38.3dB	58.2dB	58.2dB	53.9dB					
Ľ	評 価	0	Δ	Δ	Δ					
県	定常騒音の騒音レベル検証	妥当	妥当	妥当	妥当					
不	変動騒音と衝撃騒音の騒音レベルの最大値検証	妥当	-	-	1					

		南(B)	南(C)	北(D)	
	用途地域	第1種中高層住居専用地域	第1種中高層住居専用地域	第2種住居地域	
	基準値を5dB減ずる要因	なし	なし	なし	
	基準値	40dB	40dB	40dB	
設	定常騒音の騒音レベル(合成値)	1	1	-	
置	評価	1	1	-	
畳	変動騒音と衝撃騒音の騒音レベルの最大値	52.3dB	53.1dB	48.6dB	
1	評価	Δ	Δ	Δ	
県	定常騒音の騒音レベル検証	_	_	_	
ᅏ	変動騒音と衝撃騒音の騒音レベルの最大値検証	_	_	_	

※基準値を超えた場合の対応等

定常騒音(合成値)の予測結果は、屋根上に設置する室外機周辺に遮音壁を設置することで規制基準を満足する結果となった。来客車両自動車走行音については、予測地点b、c、dにおいて規制基準を超過する結果となる。

自動車走行音については、等価騒音予測地点(B、C、D)での再予測の結果でも、規制値を上回る結果となるが、当該地点付近での夜間の現況騒音(L5)を測定した結果、B地点で52.7~55.9dB、C地点で52.9~54.2dB、D地点で60.7~63.6dBとなり、地点C側の24時以降は予測値が若干上回ることから、駐車場②は24時までの利用とすることとし、周辺の生活環境への影響の低減に努めることとする。

なお、開店後に周辺住民から苦情等があった場合は真摯に対応することとする。

(2) 廃棄物関係

ア 廃棄物等の保管について

悪臭問題関係配慮 特になし

衛生問題関係配慮 収集を毎日実施。保管施設の清掃

(ア)小売店舗の必要保管容量

a 指針に分類される廃棄物等

取扱品目	届出容量	保管日数	日排出量	見かけ比重	必要保管容量	見かけ比重の変更	評価		
紙廃棄物用		1日	0.247 t	0.10 t/m³	2.469 m ³	変更なし	0		
金属製廃棄物用		1日	0.008 t	0.10 t/m	0.083 m	変更なし	0		
ガラス製廃棄物用	5.85 m ³	1日	0.007 t	0.10 t/m	0.071 m	変更なし	0		
プラスチック製廃棄物用	3.65 111	1日	0.024 t	0.01 t/m³	2.374 m ³	変更なし	0		
生ごみ用		1日	0.201 t	0.55 t/m	0.365 m	変更なし	0		
その他可燃性廃棄物用		1日	0.064 t	0.38 t/m³	0.169 m	変更なし	0		
合計	5.85 m [*]	-	-	_	5.531 m ³	_	0		
保管日数の設定根拠	既存の	実績に基づく							
	見かけ比重変更の理由 変更なし								
指針と異なる算定式の使用 変更なし									

b その他の廃棄物等 なし

(イ) 小売店舗以外の施設の必要保管容量

a 飲食店の廃棄物等

なし

b 小売店舗以外の施設の廃棄物等(廃棄物等の保管場所が小売店舗と同一の場合) 小売店舗と別途確保

(ウ)小売店舗から排出される廃棄物の増減要因

廃棄物排出量を 減少 させる要因		廃棄物排出量を 増加 させる要因	
レジ袋削減の実施	あり	空缶・空き瓶の回収箱設置	なし
ダンボール不使用納品の実施	あり	食品トレーの回収箱設置	なし
生ゴミ堆肥化施設の使用	なし	ペットボトルの回収箱設置	なし
廃棄物等圧縮機の使用	なし	食品加工場の設置	なし
脱水装置の使用	なし	物販店以外の施設との保管施設の共有	なし
その他	なし	その他	なし

※その他廃棄物減量化及びリサイクル等に係る取組み

- ・マイバック利用を呼びかけレジ袋の削減に努める。
- ・分別を徹底し再資源化および減量化に努める。
- ・廃棄物の減量化及び再資源化について従業員の啓蒙活動を徹底させ、社内の研修体制や指導体制の確立 を図る中でゴミ発生の抑制やリサイクルの推進に取り組む。

(エ)廃棄物保管施設の位置・構造

位		種類ごとに専用カゴ等により分別		
置		収集時間を事前に確認し、収集作業の効率化に努める		
•		夜間及び早朝作業は実施しない		
構	生ゴミ保管施設の温度管理等の実施	あり		
造	生ゴミ保管施設の密閉性の確保	あり		

イ 廃棄物等の運搬や処理について

	特になし	
	搬出回数を増便	
運搬(予定)業者(免許番号)	未定	
運搬業者・処理業者に対する情報提供	廃棄物性状等について調整を行い業者選定する	
敷地内処理の配慮	すべて敷地外処理	
廃棄物運搬・処理実施要綱等の制定	なし	

ウ その他廃棄物関連対応策について

> C + > 10 > 0 > 10	
	該当なし
併設施設からの悪臭防止対策	なし



(3) 街づくり等への配慮

街並みづくり等への配慮	外観・色彩等 屋外広告物を遵守し、周辺景観との調和に配慮する	
国业のフィッ寺・〇間周	環境美化活動 〇 従業員により定期的に店舗敷地内及び周辺の清掃を行う。	
市町村等の公的計画への協力	協力要請があれば検討する	
照明等の配慮	夜間の屋外照明は近隣の住居に直接あたらないように配慮する	
敷地内の緑地計画	なし	



市町村の意見概要	対応	
意見なし	-	
住民等の意見の概要	対応	
意見なし	— United	
県の意見案		
意見なし		